

◎健康づくり大学に初の地域住民型

〓22日から福島・北塩原村で―民活機構〓

経済産業省所管の社団法人民間活力開発機構（里敏行理事長）は、同機構が各地で展開している「健康づくり大学」事業で、初の「地域住民型キヤンパス」を二十二日から福島県北塩原村で展開する。同村と連携し、参加者を日帰りの村民に絞って、地域住民の福祉と健康増進の観点から温泉療養プログラムを指導・実践する。

人口の二割以上が六十五歳以上の高齢化社会を迎え、医療・介護費用対策の面からも、これから高齢者の仲間入りする「予備軍」を含め、自治体にとっては、中高年の健康管理が大きな課題だ。

健康づくり大学は、滞在客の減少に悩む全国の温泉地と健康志向が強い中高年を結び、温泉、食事、運動、環境の四つで構成される「温泉療法」に基づき、健康増進と地域の活性化につながる事業。専門家のアドバイスを受けて、一人ひとりの体調・症状に最適な入浴や運動、食事、環境の要素を組み合わせた療養プログラムを実践する。

同大学は、温泉地の再生という自治体のニーズを踏まえ、温泉地を訪れた人が、既存の旅館などの施設を活用・滞在する宿泊型の事業展開が想定されていた。これまでに大学が開講した群馬県草津町、神奈川県箱根町は、基本的に宿泊を伴う事業で、長野県大町市のケースでは、宿泊しない地域住民にも開かれているが、民間ホテルの温泉、レストラン、プールが主な舞台だ。

一方、地域住民型は、自治体が所有する施設を最大限活用する点が特徴。これまで自治体には大金を投入して建設した温泉やプールなどの立派な「箱もの」施設が整備されたが、地域住民にはあまり利用されずに「誰のために造ったのか」と批判を浴びるケースも少なくなかった。

北塩原村のケースも例外ではなく、調理室を備えた村の保健センターと温泉入浴だけでなく、いろいろなタイプのプールが楽しめる村の温泉健康増進施設を大学の舞台として生かし、運営は北塩原村住民ふれあい課と保健センターが担う。

民活機構が講師を派遣し、三日間の日程で、住民約六十人が、地域にある温泉の入り方と健康づくり、地元の食材を使った薬膳（やくぜん）料理、プールでの水中運動、森林浴など温泉療養の基本を学ぶ。その後は、毎月、保健センターの栄養士、保健師が定期的に住民による自主的な健康づくりをサポートしていく。

「地域住民型」は、宿泊者の確保をはじめ温泉旅館施設などの調整が不要。民活機構は、自治体などの既存施設を活用し、機構による講師派遣といったサポートを受ければ、宿泊型よりも柔軟に開催が可能で、住民福祉の向上にも役立つとみている。

北塩原村も将来は、宿泊型の展開も計画中。今回の地域住民型キャンペーンに旅館関係者を招き、大学事業への理解を得たい考えだ。

民活機構の里理事長は「医療費抑制や住民の健康改善に向けて、宿泊を伴わない福祉の観点からの北塩原村のような取り組みには潜在需要は多いと思う。全国自治体の公的施設も必ずしも有効に活用されておらず、大学の新たなモデルにしていきたい」と話している。問い合わせは、同機構 電話03(3543)8777。